

## 長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	069 -	事業名	介護職員確保事業			担当部課	福祉部長寿課				
基本情報	第5次総合計画・基本方針	—				会計区分	一般会計				
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守				予算区分(款 - 項 - 目)					
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち				3-1-2 老人福祉費					
	法定受託事務の有無	—									
	その他(関係計画、要綱等)	✓ 長久手市潜在的有資格者等再就業促進事業実施要綱、長久手市介護職員初任者研修等受講料助成金交付要綱									
事業開始の背景、経緯等	市内の介護サービス事業所における介護人材不足は喫緊の課題であり、将来にわたって介護の必要な人が安心してサービスを受けられるよう介護人材を量と質の両面から確保していくことが必要であるため、必要な事業を実施する。										
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 将来にわたって介護の必要な人が安心してサービスを受けられるよう、介護サービス事業所で働く介護人材を量と質の両面から確保する									
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 介護の仕事に興味のある方									
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内介護サービス事業所への就職を促進する									
	事業を構成する事務事業(B票)	① 介護職員確保事業	②	③	④	⑤	⑥				
コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)			
	事業費(A)	千円	予算 決算			500 22	1,850 310	1,850			
	人件費(B)	千円	決算			2,014	1,987				
	総コスト(A)+(B)	千円	決算			2,036	2,297				
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)			
	A 介護人材確保数	人	目標 実績			5 4	5 5	5			
	B		目標 実績								
	C		目標 実績								
	【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)										
	A 市内の介護サービス事業所等への就職者数 B C										
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 今後高齢者が急速に増えることに伴い、介護人材の確保がより一層重要となる									
評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね達成されている									
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 概ね計画どおり事業実施できている									
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 利用が低調であるため、より多くの利用者が見込め人材確保につながるような新規事業の実施が必要									
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 介護人材のすそ野の拡大に向けて、より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるように多様な人材の確保につなげるため、介護未経験者でも受講しやすい研修等を新たに実施する									
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 団塊の世代が75歳以上となる2025年までに必要な介護人材を確保する									

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
------	-------------------------	--

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	介護職員確保事業		担当部課	福祉部長寿課	決算書ページ	—
事務事業名	①	介護職員確保事業	予算区分	3-1-2 老人福祉費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成29年度	終了(予定)年度	—		

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 介護の仕事に興味のある方を対象に、①介護職員初任者研修の市内実施②子育て等で離職した有資格者や、介護職に興味がある方を対象に、介護事業所で2～5日間の体験研修を実施③介護職員初任者研修及び実務者研修を修了後、市内の介護事業所もしくは障がい事業所へ新たに就職した方を対象に、研修受講料を全額支給。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内介護サービス事業所への就職を促進する

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算			500 22	1,850 310	1,850
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 介護職員初任者研修等受講料助成金						264 千円	
(2) 手数料						40 千円	
(3) 潜在的有資格者等実技研修業務委託						6 千円	

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
介護職員初任者研修実施回数	回	見込 実績			1 1	1 1	1
		見込 実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
・介護職員初任者研修を事業者と市の共催により市内(福祉の家)で実施							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

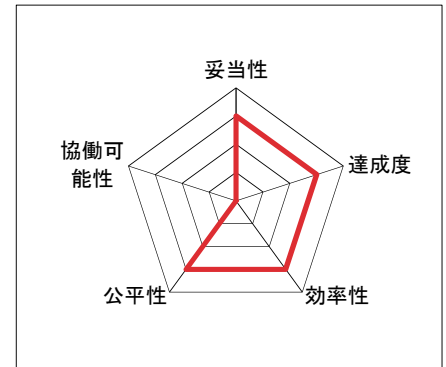
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
今後高齢者が急速に増えることに伴い、介護人材の確保がより一層重要となる

## 5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
1,850 千円 1,850 千円 0 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 ※新規行政評価対象
・前年度【コメント】
—
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
—

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



### 【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				

### 【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
利用は低調ではあるものの利用後介護サービス事業所等への就職につながる割合は高く、コストも低いため、今後も継続的に事業を実施し介護人材を確保していくことが重要である

### 【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
利用が低調であるため、より多くの利用者が見込め人材確保につながるような新規事業の実施が必要

## 7. 今後の方向性

拡充